

平成20年 3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月16日

上場会社名 菊水化学工業株式会社

上場取引所（所属部） 名証二部

コード番号 7953

URL <http://www.kikusui-chem.co.jp>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 遠山 真人

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 水谷 驍 TEL (052)300-2222 (代)

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,579	△8.6	328	△61.7	362	△60.7	205	△55.1
19年3月期	15,948	10.6	858	18.3	922	31.3	457	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	19 46	— —	2.8	2.7	2.3
19年3月期	43 06	— —	6.2	6.8	5.4

(参考)持分法投資損益 平成20年3月期 — 百万円 平成19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	12,737	7,287	57.2	690 52
19年3月期	13,901	7,424	53.4	703 35

(参考)自己資本 平成20年3月期 7,287百万円 平成19年3月期 7,424百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△251	△645	△178	1,828
19年3月期	1,333	103	△306	2,903

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5 00	7 00	12 00	126	27.9	1.7
20年3月期	4 00	5 00	9 00	94	46.3	1.3
21年3月期 (予想)	4 00	5 00	9 00		31.7	

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	7,640	9.7	240	75.0	250	68.9	125	73.9	11	84
通 期	15,800	8.4	600	82.6	620	71.1	300	46.1	28	42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 平成20年 3月期 10,716,954株 平成19年 3月期 10,716,954株
- ② 期末自己株式数 平成20年 3月期 163,890株 平成19年 3月期 161,194株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 営業予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予測の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が、内在しております。

(添付資料)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて、景気は回復基調を続けてきましたが、原材料価格高騰に伴う利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速し企業の景況感は、年度後半には収益環境の悪化などを背景に製造業、非製造業ともに悪化しました。

当社においては前期に引き続きビルリフレッシュ工事において工事管理の強化および販売体制を整えシェアを伸ばし拡販に努めました。また1,200色のカラーカードを活用した高付加価値商品の拡販、外壁タイル剥落防止に最適なモダンアートの指名活動を行うことなどにより業績拡大を目指しました。

その結果、当期の売上高の増減を品目別にみますと、業界の需要不振や改正建築基準法の施行等の影響を受けて建築仕上材は前年同期比8.0%減、タイル接着材は同16.4%減、建築土木資材は同6.8%減、ビルリフレッシュは同12.4%減となりました。

一方、建築下地調整材は同0.7%増、ファインセラミックは同1.4%増となりました。

この結果、全体での売上高は前期に比較して8.6%減の145億7千9百万円を計上しました。

利益面におきましては、合理化および経費削減等に努めましたが、営業利益は前年同期比61.7%減の3億2千8百万円となり、経常利益は同60.7%減の3億6千2百万円となりました。また、当期純利益は同55.1%減の2億5百万円となりました。

品目別売上は、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

品 目	前事業年度		当事業年度		前 期 比	
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
建 築 仕 上 材	7,462	46.8	6,865	47.1	△597	△8.0
建 築 下 地 調 整 材	1,440	9.0	1,450	9.9	10	0.7
タ イ ル 接 着 材	281	1.8	235	1.6	△46	△16.4
フ ァ イ ン セ ラ ミ ッ ク	700	4.4	710	4.9	9	1.4
建 築 土 木 資 材	121	0.8	113	0.8	△8	△6.8
ビ ル リ フ レ ッ シ ュ	5,941	37.2	5,204	35.7	△736	△12.4
合 計	15,948	100.0	14,579	100.0	△1,368	△8.6

(注)※品目を当期より意匠型紙から建築土木資材に変更しました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、鋳工業生産の低迷が続き、景気後退局面入りすることが予想されます。建築仕上材の業界においても原油高による原材料の高騰や輸送コストの増加による利益の減少など依然厳しい経営環境が継続すると推測されます。

引き続き当社は法令遵守、安全管理を最優先に工事獲得を目指し、汎用品である水系塗料は1,200色のカラーカードを活用して高付加価値商品を拡販し業績拡大を目指します。また需要の拡大の望まれる改装市場への取り組みを強化しモダンアートの外壁タイル剥落防止の強みを活かしてまいりたいと存じます。

また弊社各務原工場へ建築仕上材の生産能力の増大、集中を図るべく設備投資を今期行う予定です。

今後急激に変化する経営環境に対応すべく、収益力の強化を目指し、社内体制をより一層整備し、内部統制を強化し、スループットの拡大、経費の圧縮およびコストダウンを推し進め、社業の発展に努め、全社を挙げて経営基盤の拡充強化を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は7,717,540千円(前事業年度比1,063,742千円減)となりました。これは主として現金及び預金が889,171千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は5,019,671千円(前事業年度比100,094千円減)となりました。これは主として投資有価証券が102,763千円減少したことによるものであります。

この結果、資産の残高は12,737,211千円(前事業年度比1,163,837千円減)となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は3,995,419千円(前事業年度比654,545千円減)となりました。これは主として買掛金が504,622千円減少、未払費用が131,716千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は1,454,664千円(前事業年度比372,049千円減)となりました。これは主として長期借入金が420,000千円減少した一方、退職給付引当金が41,287千円増加したことによるものであります。

この結果、負債の残高は5,450,083千円(前事業年度比1,026,595千円減)となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計額は7,287,127千円(前事業年度比137,242千円減)となりました。これはその他有価証券評価差額金が224,984千円減少した一方、別途積立金が100,000千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,075,207千円減少し、当事業年度末には、1,828,609千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては△251,024千円(前事業年度1,333,830千円)となりました。これは主に税引前当期純利益、仕入債務、未払費用の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては△645,698千円(前事業年度103,966千円)となりました。これは主に投資有価証券の取得等による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては△178,466千円(前事業年度△306,973千円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出があったためです。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	56.6	54.8	53.4	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	68.8	51.6	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,420.2	221.8	127.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	44.8	66.9	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの平成20年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益処分を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきます。すでに平成19年12月11日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせまして、年間配当は1株当たり9円となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため記載を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kikusui-chem.co.jp/>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp/>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減
	(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	8,781,283	63.2	7,717,540	60.6	△1,063,742
現金及び預金	2,976,990		2,087,818		△889,171
受取手形	2,410,422		2,216,294		△194,128
売掛金	2,350,735		2,252,593		△98,141
商 品	58,590		47,651		△10,939
製 品	360,907		395,895		34,987
原 材 料	167,144		157,687		△9,457
仕掛品	136,770		128,382		△8,388
貯 蔵 品	65,189		54,611		△10,577
繰延税金資産	168,424		91,385		△77,039
未収入金	104,070		190,584		86,514
未収法人税等	—		105,310		105,310
その他	9,890		20,936		11,046
貸倒引当金	△27,852		△31,611		△3,758
固 定 資 産	5,119,765	36.8	5,019,671	39.4	△100,094
有形固定資産	2,637,824	19.0	2,511,334	19.7	△126,489
建 物	809,922		757,259		△52,663
構 築 物	25,273		21,062		△4,210
機 械 及 び 装 置	284,183		221,202		△62,980
車 輜 運 搬 具	3,339		2,059		△1,279
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	91,141		86,524		△4,616
土 地	1,417,931		1,417,931		—
建 物 仮 勘 定	6,034		5,295		△738
無形固定資産	249,141	1.8	189,056	1.5	△60,084
特 許 権	1,875		—		△1,875
ソ フ ト ウ ェ ア	206,633		176,521		△30,112
電 話 加 入 権	12,497		12,497		—
施 設 利 用 権	48		38		△10
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	28,087		—		△28,087
投資その他の資産	2,232,800	16.0	2,319,280	18.2	86,479
投資有価証券	1,183,292		1,080,528		△102,763
関係会社出資金	16,830		16,830		—
長期貸付金	1,588		4,033		2,444
破産債権等	14,776		10,751		△4,025
長期前払費用	1,958		1,024		△933
繰延税金資産	274,699		460,534		185,835
長期性預金	610,000		610,000		—
差入保証金	81,541		82,921		1,379
その他	63,655		63,431		△224
貸倒引当金	△15,542		△10,775		4,767
資 産 合 計	13,901,048	100.0	12,737,211	100.0	△1,163,837

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減 金 額
	(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,649,964	33.5	3,995,419	31.4	△654,545
買掛金	2,586,159		2,081,536		△504,622
短期借入金	900,000		1,200,000		300,000
一年内償還予定の 社債	20,000		20,000		—
一年内返済予定の 長期借入金	—		70,000		70,000
未払金	112,877		12,503		△100,373
未払費用	673,461		541,745		△131,716
未払法人税等	255,723		—		△255,723
未払消費税等	52,267		26,850		△25,416
前受金	2,679		7,814		5,134
預り金	40,217		34,762		△5,455
その他	6,577		205		△6,371
固定負債	1,826,714	13.1	1,454,664	11.4	△372,049
社債	310,000		290,000		△20,000
長期借入金	470,000		50,000		△420,000
退職給付引当金	506,796		548,083		41,287
役員退職慰労引当金	523,559		538,887		15,328
預り保証金	16,358		27,693		11,334
負債合計	6,476,679	46.6	5,450,083	42.8	△1,026,595
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	1,394,100	10.0	1,394,100	10.9	—
資本剰余金					
資本準備金	1,092,160		1,092,160		—
資本剰余金合計	1,092,160	7.8	1,092,160	8.6	—
利益剰余金					
利益準備金	348,525		348,525		—
その他利益剰余金	4,416,673		4,505,934		89,261
特別償却準備金	363		—		△363
別途積立金	3,680,000		3,780,000		100,000
繰越利益剰余金	736,310		725,934		△10,375
利益剰余金合計	4,765,198	34.3	4,854,459	38.1	89,261
自己株式	△88,890	△0.6	△90,409	△0.7	△1,519
株主資本合計	7,162,567	51.5	7,250,310	56.9	87,742
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	261,801		36,817		△224,984
評価・換算差額等合計	261,801	1.9	36,817	0.3	△224,984
純資産合計	7,424,369	53.4	7,287,127	57.2	△137,242
負債・純資産合計	13,901,048	100.0	12,737,211	100.0	△1,163,837

(2) 損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売 上 高	15,948,229	100.0	14,579,716	100.0	△1,368,513
売 上 原 価	10,990,243	68.9	10,328,079	70.8	△662,163
売 上 総 利 益	4,957,986	31.1	4,251,636	29.2	△706,350
販売費及び一般管理費	4,099,771	25.7	3,922,987	26.9	△176,784
営 業 利 益	858,214	5.4	328,649	2.3	△529,565
営 業 外 収 益	102,489	0.6	68,470	0.4	△34,018
受 取 利 息	8,495		8,323		△172
有 価 証 券 利 息	28,373		11,713		△16,659
受 取 配 当 金	15,752		15,626		△125
仕 入 割 引	14,232		5,989		△8,243
保 険 配 当 金	3,352		6,278		2,926
金利スワップ評価益	1,280		1,515		235
そ の 他	31,002		19,024		△11,978
営 業 外 費 用	38,091	0.2	34,843	0.2	△3,247
支 払 利 息	16,563		20,870		4,306
社 債 発 行 費	5,400		—		△5,400
そ の 他	16,127		13,973		△2,153
経 常 利 益	922,612	5.8	362,275	2.5	△560,336
特 別 利 益	66,473	0.4	19,364	0.1	△47,108
投資有価証券売却益	66,355		18,780		△47,575
そ の 他	118		584		466
特 別 損 失	154,347	1.0	15,684	0.1	△138,663
固定資産除却損	27,907		15,550		△12,356
固定資産売却損	218		133		△84
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	126,221		—		△126,221
税引前当期純利益	834,738	5.2	365,956	2.5	△468,782
法人税、住民税及び事業税	445,878	2.8	110,064	0.8	△335,813
法人税等調整額	△68,225	△0.5	50,517	0.3	118,742
当 期 純 利 益	457,085	2.9	205,374	1.4	△251,711

(3) 株主資本等変動計算書

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	4,204	3,580,000	532,231
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△3,841		3,841
別途積立金の積立(注)						100,000	△100,000
剰余金の配当(注)							△116,826
役員賞与の支給(注)							△40,022
当期純利益							457,085
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計額	—	—	—	—	△3,841	100,000	204,078
平成19年3月31日残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	363	3,680,000	736,310

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,464,961	△44,760	6,906,461	454,735	454,735	7,361,196
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△116,826		△116,826			△116,826
役員賞与の支給(注)	△40,022		△40,022			△40,022
当期純利益	457,085	△44,130	457,085			457,085
自己株式の取得	—		△44,130			△44,130
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—		—	△192,933	△192,933	△192,933
事業年度中の変動額合計額	300,236	△44,130	256,106	△192,933	△192,933	63,172
平成19年3月31日残高	4,765,198	△88,890	7,162,567	261,801	261,801	7,424,369

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	363	3,680,000	736,310
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し					△363		363
別途積立金の積立(注)						100,000	△100,000
剰余金の配当(注)							△116,112
当期純利益							205,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計額	—	—	—	—	△363	100,000	△10,375
平成20年3月31日残高	1,394,100	1,092,160	1,092,160	348,525	—	3,780,000	725,934

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	4,765,198	△88,890	7,162,567	261,801	261,801	7,424,369
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	—		—			—
別途積立金の積立(注)	—		—			—
剰余金の配当(注)	△116,112		△116,112			△116,112
当期純利益	205,374		205,374			205,374
自己株式の取得	—	△1,519	△1,519			△1,519
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—		—	△224,984	△224,984	△224,984
事業年度中の変動額合計額	89,261	△1,519	87,742	△224,984	△224,984	△137,242
平成20年3月31日残高	4,854,459	△90,409	7,250,310	36,817	36,817	7,287,127

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	期 別		比 較 増 減 金 額
	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	
	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	834,738	365,956	△468,782
減価償却費	231,353	257,589	26,236
退職給付引当金の増減額	△26,729	41,287	68,017
役員退職慰労引当金の増減額	150,120	15,328	△134,792
貸倒引当金の増減額	△91,520	△1,009	90,510
受取利息及び受取配当金	△24,247	△23,950	297
有価証券利息	△28,373	△11,713	16,659
支払利息	16,563	20,870	4,306
社債利息	3,066	3,401	334
投資有価証券売却益	△66,355	△18,780	47,575
社債発行費	5,400	—	△5,400
固定資産売却・除却損	28,007	15,684	△12,323
売上債権の増減額	302,986	296,295	△6,691
棚卸資産の増減額	80,860	4,375	△76,485
仕入債務の増減額	322,682	△569,868	△892,551
未払費用の増減額	107,234	△124,602	△231,836
役員賞与の支払額	△75,542	—	75,542
その他の	51,757	△172,432	△224,189
小計	1,822,004	98,430	△1,723,573
利息及び配当金の受取額	53,528	24,349	△29,178
利息の支払額	△19,948	△24,431	△4,482
法人税等の支払額	△521,753	△349,372	172,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,333,830	△251,024	△1,584,854
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△123,200	△201,135	△77,934
定期預金の払戻しによる収入	8,173	15,099	6,926
固定資産の取得による支出	△168,842	△193,667	△24,825
固定資産の売却による収入	495	358	△137
投資有価証券の取得による支出	△623	△301,136	△300,512
投資有価証券の売却等による収入	391,904	38,382	△353,522
その他の	△3,940	△3,599	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,966	△645,698	△749,665
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	—	300,000	300,000
長期借入による収入	70,000	50,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△400,000	△300,000
社債の発行による収入	194,600	—	△194,600
社債の償還による支出	△320,000	△20,000	300,000
自己株式の取得による支出	△44,130	△1,519	42,611
配当金の支払額	△107,443	△106,947	496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,973	△178,466	128,507

科 目	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	比 較 増 減
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額	金額	金額
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△297	△18	279
V. 現金及び現金同等物の増減額		1,130,525	△1,075,207	△2,205,732
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,773,290	2,903,816	1,130,525
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,903,816	1,828,609	△1,075,207

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(1)製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2)商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～50年 機械及び装置 7～9年</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)商品・原材料 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,247千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益は15,006千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,533千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております</p> <p>(1)貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方法に従って、外貨建による同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	同左
8. その他財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66,304千円減少しております。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、7,424,369千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,115,999千円	4,176,183千円
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたものの他次のものがあります。 短期金銭債権	8,584千円	10,233千円
3. 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行なっております。 菊水化工(上海)有限公司	7,605千円	—

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております 営業取引の収入 営業取引以外の収入	1,444千円 8,584千円	17,320千円 9,620千円																										
2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合 販売費に属する費用 一般管理費に属する費用	73.1% 26.9%	73.1% 26.9%																										
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる試験研究費	247,949千円	293,650千円																										
4. 固定資産除去損	<table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>6,172 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>3,643 千円</td></tr> <tr><td>工 具・器 具 及 び 備 品</td><td>9,960 千円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ エ ア</td><td>7,466 千円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>664 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,907 千円</td></tr> </table>	建 物	6,172 千円	機 械 及 び 装 置	3,643 千円	工 具・器 具 及 び 備 品	9,960 千円	ソ フ ト ウ エ ア	7,466 千円	そ の 他	664 千円	計	27,907 千円	<table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>763 千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>2,140 千円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>3,589 千円</td></tr> <tr><td>工 具・器 具 及 び 備 品</td><td>3,373 千円</td></tr> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td>341 千円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ エ ア</td><td>5,341 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,550 千円</td></tr> </table>	建 物	763 千円	構 築 物	2,140 千円	機 械 及 び 装 置	3,589 千円	工 具・器 具 及 び 備 品	3,373 千円	車 輛 運 搬 具	341 千円	ソ フ ト ウ エ ア	5,341 千円	計	15,550 千円
建 物	6,172 千円																											
機 械 及 び 装 置	3,643 千円																											
工 具・器 具 及 び 備 品	9,960 千円																											
ソ フ ト ウ エ ア	7,466 千円																											
そ の 他	664 千円																											
計	27,907 千円																											
建 物	763 千円																											
構 築 物	2,140 千円																											
機 械 及 び 装 置	3,589 千円																											
工 具・器 具 及 び 備 品	3,373 千円																											
車 輛 運 搬 具	341 千円																											
ソ フ ト ウ エ ア	5,341 千円																											
計	15,550 千円																											
5. 固定資産売却損	<table border="0"> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>104 千円</td></tr> <tr><td>工 具・器 具 及 び 備 品</td><td>114 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>218 千円</td></tr> </table>	機 械 及 び 装 置	104 千円	工 具・器 具 及 び 備 品	114 千円	計	218 千円	<table border="0"> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td>133 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>133 千円</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	133 千円	計	133 千円																
機 械 及 び 装 置	104 千円																											
工 具・器 具 及 び 備 品	114 千円																											
計	218 千円																											
車 輛 運 搬 具	133 千円																											
計	133 千円																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,294	64,900	—	161,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

市場からの買取りによる増加 64,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,723	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	53,102	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,890	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,194	2,696	—	163,890

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,696株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,890	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	42,222	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,765	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,976,990千円	現金及び預金勘定 2,087,818千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 73,173$ 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 259,209$ 千円
現金及び現金同等物 <u>2,903,816</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>1,828,609</u> 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,144</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">86,700</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,779</td> <td style="text-align: right;">8,576</td> <td style="text-align: right;">37,356</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,364</td> <td style="text-align: right;">14,979</td> <td style="text-align: right;">49,344</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	63,144	23,556	86,700	減価償却累計額相当額	28,779	8,576	37,356	期末残高相当額	34,364	14,979	49,344	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,758</td> <td style="text-align: right;">13,287</td> <td style="text-align: right;">39,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,912</td> <td style="text-align: right;">10,268</td> <td style="text-align: right;">31,180</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	25,758	13,287	39,046	期末残高相当額	20,912	10,268	31,180
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	63,144	23,556	86,700																														
減価償却累計額相当額	28,779	8,576	37,356																														
期末残高相当額	34,364	14,979	49,344																														
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	25,758	13,287	39,046																														
期末残高相当額	20,912	10,268	31,180																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,163千円	1年超	31,180千円	合計	49,344千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,045千円	1年超	17,135千円	合計	31,180千円																				
1年内	18,163千円																																
1年超	31,180千円																																
合計	49,344千円																																
1年内	14,045千円																																
1年超	17,135千円																																
合計	31,180千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,994千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,994千円	減価償却費相当額	17,994千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,163千円	減価償却費相当額	18,163千円																								
支払リース料	17,994千円																																
減価償却費相当額	17,994千円																																
支払リース料	18,163千円																																
減価償却費相当額	18,163千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

区 分	前事業年度			当事業年度		
	(平成19年3月31日)			(平成20年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	563,633	1,031,219	467,586	389,213	589,070	199,857
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小計	563,633	1,031,219	467,586	389,213	589,070	199,857
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	187,062	145,193	△41,869	343,017	246,504	△96,513
債 券	—	—	—	300,000	238,074	△61,926
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小計	187,062	145,193	△41,869	643,017	484,578	△158,439
合計	750,696	1,176,412	425,716	1,032,230	1,073,648	41,418

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

区 分	前事業年度			当事業年度		
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株 式	91,904	66,355	—	38,382	18,780	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合計	91,904	66,355	—	38,382	18,780	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	6,880	6,880
合計	6,880	6,880

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、借入金の調達費用の低減を目的として、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に関する取り組み方針

当社では、発生金利の元本の残高に基づいた金利スワップ取引のみを利用することとしており、投機目的のものは行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連として、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は、経理部会計課が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円未満切捨)

区分	種類	前事業年度(平成19年3月31日)				当事業年度(平成20年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	300,000	—	△961	△961	—	—	—	—
	合計	300,000	—	△961	△961	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△477,033千円
(2) 未認識数理計算上の差異	23,085千円
(3) 未認識過去勤務債務	△52,848千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	△506,796千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	30,192千円
(2) 勤務費用	33,086千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	43,642千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△71,165千円
<hr/>	
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	35,756千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 過去勤務債務の額の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (2) 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

当 事 業 年 度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△520,571千円
(2) 未認識数理計算上の差異	15,258千円
(3) 未認識過去勤務債務	△42,770千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金 ((1)+(2)+(3))	△548,083千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,274千円
(2) 勤務費用	73,109千円
(3) 利息費用	7,321千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,579千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△10,077千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	102,206千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
26,504千円	14,267千円
貸倒引当金	貸倒引当金
31,341千円	37,008千円
未払事業税	未払費用
20,962千円	58,472千円
未払費用	減価償却超過額
114,838千円	22,488千円
減価償却超過額	一括償却資産
19,368千円	2,865千円
一括償却資産	退職給付引当金
2,448千円	222,521千円
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
205,759千円	218,788千円
役員退職慰労引当金	繰延税金資産小計
212,564千円	576,411千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
633,788千円	14,267千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
26,504千円	562,144千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
607,284千円	未収還付事業税
繰延税金負債	5,623千円
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
245千円	4,601千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
163,914千円	10,224千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
164,160千円	551,920千円
繰延税金資産の純額	
443,123千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9%	5.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.2%	△0.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
3.3%	7.2%
その他	特別控除税額
△0.4%	△3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額の増減
45.2%	△3.3%
	その他
	△1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	43.9%

(関連当事者との取引)

役員及び主要株主等

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主かつ役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において、所有している会社等	有限会社 ティー・サポート	名古屋市 千種区	3,000	損害保険 代理店業	(被所有) 直接19.30	—	—	保険料	13,448	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主かつ役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において、所有している会社等	有限会社 ティー・サポート	名古屋市 千種区	3,000	損害保険 代理店業	(被所有) 直接19.30	—	—	保険料	7,934	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	703円35銭	1株当たり純資産額	690円52銭
1株当たり当期純利益	43円6銭	1株当たり当期純利益	19円46銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
当期純利益	457,085千円	205,374千円
普通株式に係る当期純利益	457,085千円	205,374千円
期中平均株式数	10,615千株	10,554千株

4. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成20年6月27日異動予定)

- | | | | |
|---------------------|------------|------------|--|
| ・新任監査役候補
監査役 | くらち
倉知 | かずのり
和紀 | (現 知的財産部特許課 主査) |
| ・新任監査役候補
監査役(社外) | いとう
伊藤 | とみお
富夫 | (現 名古屋ビジネスサポート株式会社 取締役社長
兼 名銀不動産調査株式会社 取締役社長) |
| ・退任予定監査役
監査役 | わたなべ
渡邊 | かずお
一雄 | |
| ・退任予定監査役
監査役(社外) | すずき
鈴木 | ひでひろ
秀弘 | |

(注) 1. 以上の異動は平成20年6月27日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。

2. 上記役員の異動は平成20年3月17日に発表しております。

以上